



2023年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー

上場取引所 東

コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,205	2.6	185	△36.4	194	△37.8	203	△14.9
2022年3月期	7,024	8.3	291	—	313	—	238	109.6

(注) 包括利益 2023年3月期 304百万円 (△9.5%) 2022年3月期 336百万円 (396.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.75	—	4.2	2.0	2.6
2022年3月期	52.56	—	5.2	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,387	4,889	52.1	1,077.92
2022年3月期	9,720	4,676	48.1	1,030.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,889百万円 2022年3月期 4,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	432	87	△619	890
2022年3月期	435	△214	△761	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	91	38.1	2.0
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	91	44.7	1.9
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		85.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,431	△4.1	28	△79.3	27	△81.2	17	△84.9	3.75
通期	7,195	△0.1	157	△15.2	150	△23.0	106	△47.8	23.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,618,520 株	2022年3月期	4,618,520 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	82,157 株	2022年3月期	82,157 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,536,363 株	2022年3月期	4,536,363 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,404	0.1	79	△63.0	98	△59.1	121	△30.7
2022年3月期	6,396	5.7	215	—	240	188.8	175	0.2

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	26.79	—
2022年3月期	38.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,466	4,098	48.4	903.48
2022年3月期	8,942	4,050	45.3	892.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,098百万円 2022年3月期 4,050百万円

2. 2024年 3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,082	△5.3	29	△75.3	29	△78.0	20	△81.5	4.41
通期	6,416	0.2	107	34.1	107	8.7	75	△38.3	16.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿勢とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三カ年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めました。特に研究開発として、光学事業では感性認知支援照明への応用、医療・ライフサイエンス事業の理化学機器分野では再生医療用材料の研究、機能事業の再生可能エネルギー分野では風力発電機を用いた実証実験や風力O&M（オペレーション&メンテナンス）事業体制の構築など、それぞれの事業計画通りに成果を得ることが出来ました。

当連結会計年度における事業環境は、一部の地域で新型コロナウイルスまん延防止に対する厳格な対策が継続したものの、ワクチン接種が進んだことにより経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、急激な為替変動、エネルギー資源や原材料の高騰など、世界経済は新しい社会の形成に向けて大きく変化しました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動、そして出口を掴む活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復し、医療・衛生用ゴム事業の売上が前年を上回り、連結売上高は72億5百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面においては営業活動の再開による経費増に加えて材料費や電力料の高騰の影響を受け、連結営業利益は1億8千5百万円（前期比36.4%減）となりました。連結経常利益は1億9千4百万円（前期比37.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3百万円（前期比14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、卓球ラケット用ラバーなどの受注が回復いたしましたが、自動車向け製品が半導体をはじめとした部品不足の長期化の影響を受けたことから売上高が減少しております。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は57億6千5百万円（前期比1.1%減）となりました。また材料費や電力料の高騰の影響等によりセグメント利益は4億円（前期比24.4%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓において、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、売上高は増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は14億3千9百万円（前期比20.6%増）となりました。またセグメント利益は1億2千4百万円（前期比26.4%増）となりました。

（中長期的な経営戦略と目標とする経営指標）

当社は、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定め、その行動指針は、「ステークホルダー・エンゲージメントを高める」としています。会社は社会のためにあること、また持続的に社会の責任を果たして社会に貢献できる企業であり続けることを常に考えていきます。そして私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を通じて、企業価値を高めていきます。

この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2023年4月～2026年3月の三カ年をどのように取り組んでいくかを第14次中期経営計画として取りまとめました。テーマを「後継」と「Well-being」としました。中期基本方針は、「魅力を高めて新たな価値を提供しよう。」としています。中期経営戦略は、①事業活動の深化・進化・新化、②スマートファクトリーの実践、③Well-beingを高める、④地域社会貢献、として、ESG経営を進化させ、4事業が新たな施策を持って2030年またその先の将来に向かって「新しいカタチ」に挑戦するステージに入ります。これまで以上に柔軟かつ好奇心旺盛な思考で行動し、事業活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくっていききたいと考えています。

当社では、ゴムの可能性を拡げて市場やお客様にご満足いただける新しい価値を提供する活動を進めています。その開発から製品化まではある程度の期間が必要で、今般の新型コロナウイルスによる災禍の中で、案件やスケジュー

ールの見直しがありましたが、医療・ライフサイエンス事業や機能事業で、新しい製品の供給がスタートし、未来につながる市場ニーズをつかんで開発・試作の取り組みを加速させています。

当社グループは「サステナビリティビジョン2030」を制定し、事業が持続的に発展し、社会に貢献していけるように、環境、社会、ガバナンスの視点から取り組み目標を定めて、全社的な活動を進めています。「ゴムが持つ無限の可能性で未来を創り、持続可能で明るく快適で豊かな社会の実現に貢献します」をビジョンとして、さまざまなパートナーとともに、ゴムが持つ無限の可能性をさらに追求していくことで、社会課題を解決し、人々の生活を豊かにするような価値を生み出す会社であり続けます。

中でも、当社グループを構成する岩盤は、市場やお客様とのつながり、コア技術、そしてそれらを実現する一人ひとりの従業員です。人権方針に加えて、従業員の成長が企業の成長につながると考え、このたび、人材育成方針と社内環境整備方針を定め、スキルアップとキャリアアップの教育訓練メニューを整備しました。市場やお客様のニーズを実現するゴムのコア技術をさらに磨き、鍛え続けていくために、従業員の働く環境を整えて、やりがいを持って活躍していただく。これにより企業価値の質を高めていくことで、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

私たちは、「個性を尊重し特徴ある企業に高めよう。豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう。」という当社の社訓を心に刻み、さらに次の世代へとつなげていきます。

業績目標は、連結売上高85億円以上、連結営業利益率5%以上といたしました。

（次期への見通し）

次期連結会計年度は第14次三カ年中期経営計画の初年度になります。事業環境は、半導体をはじめとした部品不足の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ紛争による国際情勢不安など、マクロ経済全体に与える悪影響が懸念されますが、コロナ後の新しい社会の形成に向けて大きく前進することが想定されます。この中で当社グループは、お客様に密着して事業が貢献できる機会を増やすとともに、OEMからODMの体制を構築しながら、これまで開発を進めてきた製品の市場投入を積極的に進めてまいります。そして持続可能な社会の実現に貢献する事業基盤の構築を目指します。

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の新製品の量産化や受注情報の変動に応じて安定供給を行います。また卓球ラケット用ラバーは活況が継続していることから受注増加を見込みます。RFIDタグ用ゴム製品は、引き続き最終ユーザーである海外市場の動向をみた対応を進めてまいります。研究開発においては、風力発電関連製品や熱電モジュールの量産化に向けた活動を推進いたします。

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓の受注増加を見込みます。また当社独自製品である回路製品の市場投入を本格化させ、さらなる受注拡大に向けて活動を活性化させます。研究開発においては、理化学機器分野への貢献を目指して超親水性処理技術を生かした製品開発に注力します。

これらを受けた次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高71億9千5百万円（前期比0.1%減）、利益面は連結営業利益1億5千7百万円（前期比15.2%減）、連結経常利益1億5千万円（前期比23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億6百万円（前期比47.8%減）を見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症等に係る事業等のリスク）

当社グループが事業活動を行っている国、地域において感染症が再拡大した場合、多くの従業員やその家族の健康が損なわれる恐れがあります。また、行政機関の要請等により、事業活動に様々な制約がかかることで、営業や生産、開発活動が滞る可能性があります。

このリスクへの対応として、従業員の健康管理体制を十分に整え、地域の情報を適時に入手し、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。

（2）財政状態に関する分析

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億3千3百万円減少し、93億8千7百万円となりました。この主な減少要因は、売掛金、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円減少し、44億9千7百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が減少したものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円増加し、48億8千9百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6千5百万円減少の8億9千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千2百万円の収入（前期は4億3千5百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億6千万円（前期は1億9千9百万円の減少）等があったものの、税金等調整前当期純利益2億1千4百万円（前期は3億4百万円の利益）、減価償却費4億2千万円（前期は4億5千5百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の収入（前期は2億1千4百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出14億7百万円（前期は15億7千万円の支出）、有形固定資産の取得による支出2億8千7百万円（前期は1億8千1百万円の支出）があったものの、定期預金の払戻による収入17億8千1百万円（前期は15億4千5百万円の収入）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千9百万円の支出（前期は7億6千1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円（前期は5億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出10億2千4百万円（前期は11億6千4百万円の支出）、配当金の支払額9千1百万円（前期は9千万円の支払）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19億4百万円となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	42.8	48.1	52.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.0	26.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	5.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.3	51.6	60.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2023年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を配当する案を第53回定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、2024年3月期の業績予想を鑑み、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

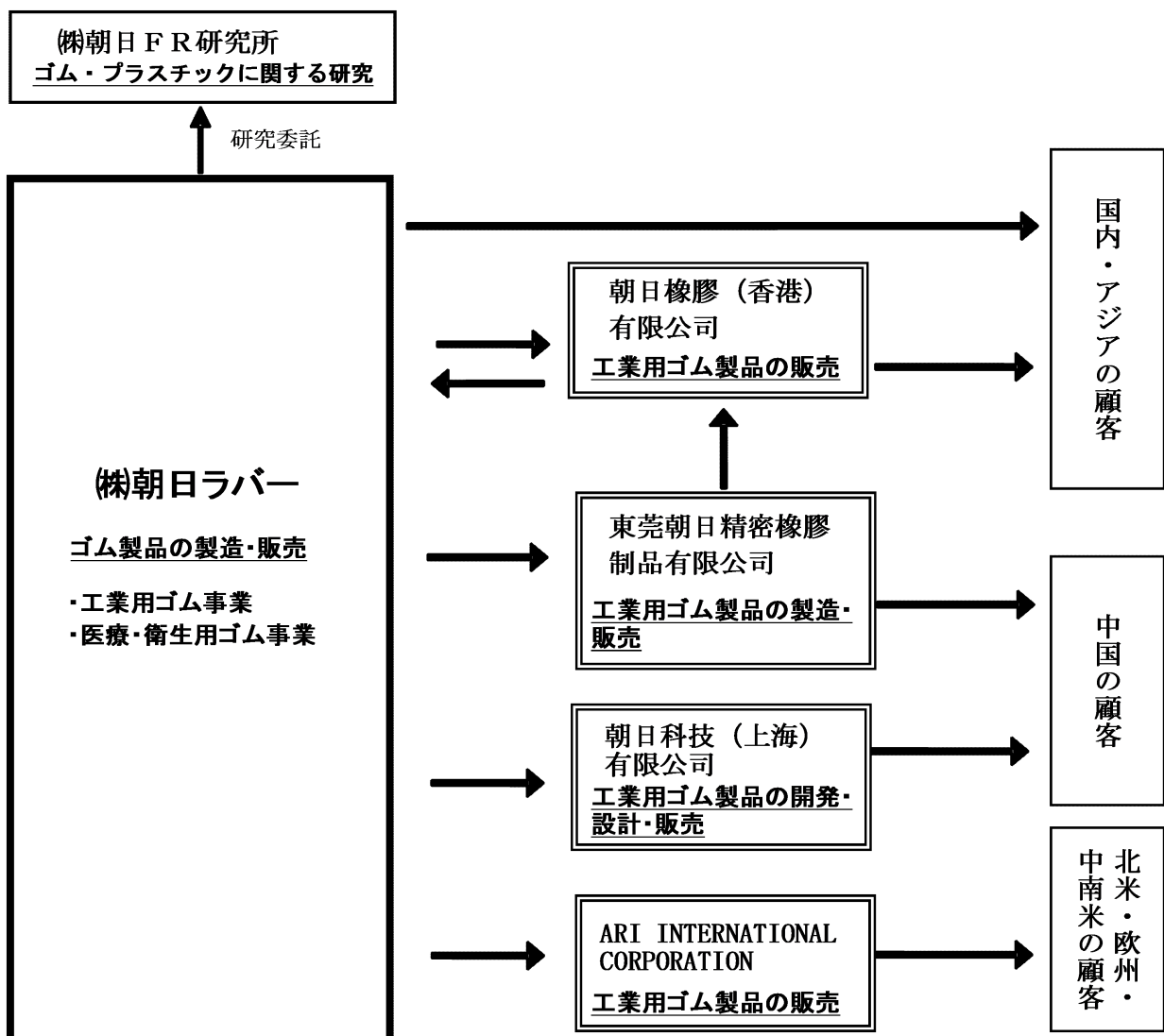
当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等を使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

また、子会社(株)朝日F R研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

なお、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは、2023年4月1日よりAsahi Crosslink Corporationに名称を変更しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,754	1,988,181
受取手形	26,152	26,995
売掛金	1,511,788	1,614,043
電子記録債権	229,917	229,346
商品及び製品	492,520	536,606
仕掛品	398,292	360,772
原材料及び貯蔵品	234,703	253,989
その他	57,953	64,933
貸倒引当金	△1,453	△1,536
流動資産合計	5,377,628	5,073,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,202,879	1,148,747
機械装置及び運搬具（純額）	1,200,017	1,176,732
土地	864,643	864,643
リース資産（純額）	4,821	1,499
その他（純額）	161,920	161,507
有形固定資産合計	3,434,283	3,353,128
無形固定資産	75,775	63,232
投資その他の資産		
投資有価証券	376,089	393,522
繰延税金資産	313,845	328,477
その他	143,002	175,777
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	832,497	897,337
固定資産合計	4,342,556	4,313,698
資産合計	9,720,184	9,387,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	275,830
電子記録債務	705,494	617,069
1年内返済予定の長期借入金	955,105	790,903
リース債務	3,746	1,273
未払法人税等	47,157	21,255
災害損失引当金	7,394	—
その他	469,671	661,269
流動負債合計	2,526,182	2,367,601
固定負債		
長期借入金	1,471,970	1,111,895
リース債務	1,576	302
役員株式給付引当金	11,399	16,965
退職給付に係る負債	971,084	978,092
その他	61,636	22,316
固定負債合計	2,517,665	2,129,571
負債合計	5,043,848	4,497,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,591,459	3,703,163
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,518,640	4,630,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,872	74,345
為替換算調整勘定	98,063	156,094
退職給付に係る調整累計額	2,759	29,074
その他の包括利益累計額合計	157,695	259,514
純資産合計	4,676,335	4,889,858
負債純資産合計	9,720,184	9,387,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,024,259	7,205,546
売上原価	5,332,824	5,446,605
売上総利益	1,691,435	1,758,941
販売費及び一般管理費	1,400,162	1,573,757
営業利益	291,272	185,183
営業外収益		
受取利息	321	467
受取配当金	5,631	6,497
補助金収入	6,153	12,350
作業くず売却益	7,720	7,900
雑収入	12,848	6,932
営業外収益合計	32,676	34,147
営業外費用		
支払利息	8,445	7,157
為替差損	—	6,530
コミットメントフィー	1,420	9,404
雑支出	999	1,430
営業外費用合計	10,865	24,522
経常利益	313,083	194,808
特別利益		
固定資産売却益	883	1,056
関係会社株式売却益	—	8,787
補助金収入	20,097	22,030
受取保険金	—	9,800
特別利益合計	20,980	41,674
特別損失		
固定資産売却損	136	97
固定資産除却損	2,776	6,549
固定資産圧縮損	15,265	15,108
災害による損失	11,207	—
特別損失合計	29,386	21,755
税金等調整前当期純利益	304,677	214,727
法人税、住民税及び事業税	64,363	40,427
法人税等調整額	1,871	△28,712
法人税等合計	66,235	11,715
当期純利益	238,442	203,012
親会社株主に帰属する当期純利益	238,442	203,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	238,442	203,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,036	17,473
為替換算調整勘定	90,666	58,030
退職給付に係る調整額	14,748	26,315
その他の包括利益合計	98,378	101,819
包括利益	336,820	304,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,820	304,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,444,326	△54,801	4,371,506
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			238,442		238,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,133	—	147,133
当期末残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,909	7,397	△11,989	59,317	4,430,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					238,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,036	90,666	14,748	98,378	98,378
当期変動額合計	△7,036	90,666	14,748	98,378	245,511
当期末残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			203,012		203,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	111,703	—	111,703
当期末残高	516,870	465,112	3,703,163	△54,801	4,630,344

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					203,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,473	58,030	26,315	101,819	101,819
当期変動額合計	17,473	58,030	26,315	101,819	213,522
当期末残高	74,345	156,094	29,074	259,514	4,889,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,677	214,727
減価償却費	455,195	420,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,864	19,524
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,728	5,566
受取利息及び受取配当金	△5,953	△6,964
支払利息	8,445	7,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△746	△959
有形固定資産除却損	2,776	6,549
固定資産圧縮損	15,265	15,108
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△8,787
補助金収入	△26,250	△34,380
売上債権の増減額 (△は増加)	151,720	△93,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△277,569	△11,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,720	△160,078
その他	△21,836	72,103
小計	451,617	445,576
利息及び配当金の受取額	5,953	6,964
補助金の受取額	36,387	34,380
利息の支払額	△8,402	△7,089
法人税等の支払額	△49,599	△47,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,955	432,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,570,277	△1,407,277
定期預金の払戻による収入	1,545,277	1,781,658
有形固定資産の取得による支出	△181,322	△287,989
有形固定資産の売却による収入	883	1,074
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△946
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△1,282
関係会社株式の売却による収入	-	8,787
その他	△5,683	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,256	87,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,565	△1,024,277
配当金の支払額	△90,667	△91,104
その他	△6,571	△3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,803	△619,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,605	33,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,498	△65,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,773	956,275
現金及び現金同等物の期末残高	956,275	890,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末20,544千円、29,081株、当連結会計年度末20,544千円、29,081株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類別のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,414,474	899,738	5,314,213
アジア	1,287,821	293,731	1,581,552
北米	118,141	60	118,202
ヨーロッパ	10,291	—	10,291
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,830,729	1,193,530	7,024,259
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント利益	529,786	98,755	628,542
セグメント資産	5,401,920	1,396,677	6,798,598
その他の項目			
減価償却費	339,063	101,721	440,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,808	40,826	160,635

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,373,294	1,029,546	5,402,841
アジア	1,265,730	410,037	1,675,767
北米	116,415	21	116,437
ヨーロッパ	10,499	—	10,499
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,765,940	1,439,606	7,205,546
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント利益	400,363	124,846	525,209
セグメント資産	5,218,779	1,667,263	6,886,043
その他の項目			
減価償却費	296,183	112,925	409,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,651	80,548	334,199

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	628,542	525,209
全社費用（注）	△337,269	△340,025
連結財務諸表の営業利益	291,272	185,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,798,598	6,886,043
全社資産 (注)	2,921,586	2,500,989
連結財務諸表の資産合計	9,720,184	9,387,032

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	440,784	409,108	14,411	11,817	455,195	420,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,635	334,199	2,685	6,657	163,320	340,856

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,366,868	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,063,115	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,030.86	1,077.92
1株当たり当期純利益金額（円）	52.56	44.75

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株）
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	238,442	203,012
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	238,442	203,012
期中平均株式数（千株）	4,536	4,536

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,997	1,491,556
受取手形	26,152	26,995
売掛金	1,486,962	1,456,080
電子記録債権	229,917	229,346
商品及び製品	376,494	429,333
仕掛品	373,469	328,366
原材料及び貯蔵品	149,114	182,201
前払費用	30,421	37,355
その他	43,319	14,576
貸倒引当金	△25,132	△29,964
流動資産合計	4,661,716	4,165,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,061,397	1,022,024
構築物	119,894	106,096
機械及び装置	987,416	990,339
車両運搬具	6,889	4,869
工具、器具及び備品	111,340	115,732
土地	864,643	864,643
リース資産	4,821	1,499
有形固定資産合計	3,156,403	3,105,205
無形固定資産		
ソフトウェア	57,797	46,762
その他	4,979	4,637
無形固定資産合計	62,776	51,399
投資その他の資産		
投資有価証券	375,839	393,278
関係会社株式	227,817	227,817
長期前払費用	1,441	24,679
繰延税金資産	320,608	356,161
保険積立金	113,383	123,183
その他	23,043	19,427
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,061,694	1,144,108
固定資産合計	4,280,874	4,300,713
資産合計	8,942,590	8,466,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,553	66,786
電子記録債務	705,494	617,069
買掛金	253,922	211,431
1年内返済予定の長期借入金	955,105	790,903
リース債務	3,746	1,273
未払金	175,537	304,530
未払費用	164,615	200,203
未払法人税等	46,520	16,856
預り金	10,642	11,977
設備関係支払手形	18,125	22,304
設備関係電子記録債務	22,446	30,768
災害損失引当金	7,394	-
その他	1,470	2,789
流動負債合計	2,436,576	2,276,894
固定負債		
長期借入金	1,471,970	1,111,895
リース債務	1,576	302
退職給付引当金	908,631	950,237
役員株式給付引当金	11,399	16,965
その他	61,636	11,771
固定負債合計	2,455,213	2,091,171
負債合計	4,891,790	4,368,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
その他資本剰余金	7,142	7,142
資本剰余金合計	465,112	465,112
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,230,671	2,260,889
利益剰余金合計	3,066,871	3,097,089
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	3,994,051	4,024,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,748	74,225
評価・換算差額等合計	56,748	74,225
純資産合計	4,050,800	4,098,496
負債純資産合計	8,942,590	8,466,561

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,396,726	6,404,997
売上原価	4,951,815	4,971,321
売上総利益	1,444,910	1,433,675
販売費及び一般管理費	1,229,280	1,353,908
営業利益	215,629	79,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,669	6,527
為替差益	7,736	9,513
雑収入	21,584	19,926
営業外収益合計	34,991	35,967
営業外費用		
支払利息	8,445	7,157
雑支出	1,561	10,162
営業外費用合計	10,006	17,320
経常利益	240,614	98,413
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,787
補助金収入	20,097	22,030
受取保険金	-	9,800
特別利益合計	20,097	40,617
特別損失		
固定資産売却損	136	97
固定資産除却損	2,774	5,425
固定資産圧縮損	15,265	15,108
災害による損失	11,207	-
特別損失合計	29,384	20,630
税引前当期純利益	231,326	118,400
法人税、住民税及び事業税	60,689	35,933
法人税等調整額	△4,634	△39,060
法人税等合計	56,055	△3,126
当期純利益	175,271	121,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,146,708	2,982,908
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							175,271	175,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,962	83,962
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,230,671	3,066,871

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,801	3,910,089	63,826	3,973,915
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		175,271		175,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,077	△7,077
当期変動額合計	-	83,962	△7,077	76,884
当期末残高	△54,801	3,994,051	56,748	4,050,800

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,230,671	3,066,871
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							121,527	121,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	30,218	30,218
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,260,889	3,097,089

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,801	3,994,051	56,748	4,050,800
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		121,527		121,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,477	17,477
当期変動額合計	-	30,218	17,477	47,696
当期末残高	△54,801	4,024,270	74,225	4,098,496

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「取締役候補者の決定に関するお知らせ」を開示しております。